

昭和十一年四月一日

財團法人産業福利協會を合併し、産業福利部を開設す。

〃 十月 七日

工業教育に關して建議す。

昭和十二年 二月八日

常務理事河原田縁吉氏辞任す。同時に町田辰次郎氏常務理事に就任す。

〃 四月三十日

長岡保太郎氏及び蒲生俊文氏常務理事に就任し、再び三常務制となる。

〃 六月十五日

産業福利運動の連絡機關雜誌として「協調」と創刊す。

昭和十三年 二月 二日

時局對策委員會を設置す。

〃 四月二十八日

「傷痍軍人對策」及び「勞資關係調整方策」を建議す。

〃 五月 十三日

産業報國聯盟の結成を提唱す。

〃 七月 十五日

産業報國聯盟創立準備委員會成立す。

〃 七月 三十日

産業報國聯盟創立せしめ、本會理事河原田縁吉氏同聯盟理事長に就任す。

〃 八月二十四日

厚生、内務兩次官「勞資調整方策要綱」と地方長官に通牒せらるに伴ひ、全國に産業報國運動擴大する。

〃 十月 十五日

雜誌「協調」は「産業報國」と改稱せしめ、産業報國聯盟の機關紙となる。尚同聯盟の大本報國會へ合流により

昭和十五年十二月一日を以て終刊す。